

## 企業物価指数と企業向けサービス価格指数の消費税率改定への対応について

日本銀行が作成する物価指数のうち、国内企業物価指数と企業向けサービス価格指数は、消費税を含むベースで作成しています<sup>1</sup>。ただし、両指数とも、消費税を除くベースも参考指数として公表しており、統計ユーザーが消費税率改定の影響を除く物価指数を利用できるようになっています（データの検索方法は別紙をご覧ください）。

企業物価指数と企業向けサービス価格指数は、企業などから入手した価格情報に基づいて作成しています。入手した価格情報が消費税を除くベースである場合には、消費税を含むベースの価格を計算するにあたって、2014年4月分から新税率に基づくこととします<sup>2</sup>。ただし、制度要因などにより消費税率改定の影響が2014年4月に顕在化しないものについては、実際の適用状況に即して対応する予定です（具体例は下表参照）。

【表】消費税率改定の影響が2014年4月に顕在化しない例

	国内企業物価指数	企業向けサービス価格指数
経過措置があるもの <sup>3</sup>	電力、都市ガス、上水道	国内旅客輸送、土木建築サービス、固定電話、携帯電話、下水道
取引慣行上4月に成約がないもの	葉たばこ、てん菜	——

以 上

<sup>1</sup> 輸出物価指数、輸入物価指数、需要段階別・用途別指数、製造業部門別投入・産出物価指数は、いずれも消費税を除くベースで作成しています。

<sup>2</sup> 消費税を含むベースの価格から消費税を除くベースの価格を計算する場合も、同じです。なお、企業向けサービス価格指数の一部には、消費税が非課税あるいは免税であるため、こうした計算を行わない品目があります（例えば、保険、外国為替手数料、国際航空旅客輸送、国際郵便、外航貨物輸送）。

<sup>3</sup> 消費税法では、新税率の適用開始日（2014年4月1日）以降に行われる財の受け渡しやサービスの提供などのうち一定の条件を満たすもの（例えば、検針の対象期間に3月の一部が含まれる4月分の電力料金）について、旧税率が適用されるという経過措置を講じています。

## 日本銀行作成の物価指数のデータ検索方法

日本銀行が作成している物価指数の時系列データは、日本銀行ホームページの「時系列統計データ検索サイト」から検索できます。ここでは、「消費税を除く国内企業物価指数」を例に、データ検索方法をご紹介します。

1. 日本銀行ホームページの「時系列統計データ検索サイト」へ移動します。  
<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>
2. [時系列統計データ検索・グラフ]—[統計別検索]—[物価関連 (PR)] をクリックすると、抽出条件 (抽出対象データコード、抽出期間、期種変換) を設定する画面が表示されます。
3. 以下の手順により、「1. 抽出対象データコード」を設定します。
  - ① [検索メニュー]—[1. メニュー検索] をクリックします。
  - ② 「企業物価指数 2010 年基準」を選択し、[展開] をクリックします。
  - ③ 「消費税を除く国内企業物価指数」を選択し、[展開] をクリックします。
  - ④ 検索したい項目 (総平均または各類別) を選択し、[展開] をクリックします。
  - ⑤ 検索したい項目 (小類別、商品群、品目) を選択 (複数選択可) し、[決定] をクリックします。
4. 「2. 抽出期間」の空欄に、検索したい期間を入力します。
5. 期種変換 (月次から四半期への変換など) が必要な場合は、「3. 期種変換」で内容 (変換後期種、期種変換方法) を指定します。
6. 抽出条件を確認し、[抽出] をクリックすると、データのダウンロード画面が表示されますので、[ダウンロード] をクリックします。

以 上